

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月8日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530513

研究課題名（和文）オーラルヒストリーによる高度経済成長期の市民・住民運動の研究

研究課題名（英文）People's Social Movements in Japan in the Era of High Economic Growth: An Oral History Approach

研究代表者

藤林 泰 (FUJIBAYASHI YASUSHI)

埼玉大学・教育機構・教授

研究者番号：80292639

研究成果の概要（和文）：本研究では、以下の事例を対象とした。

◇市民運動＝ベ平連運動（福岡・広島・岩国）

◇住民運動＝志布志湾開発反対運動（鹿児島県）・広田湾埋め立て反対運動（岩手県）・金武湾 CTS 反対闘争（沖縄県）・伊達火力発電所建設反対運動（北海道）

これらの事例について、文書資料（新たに発掘した資料を含む）とオーラルヒストリーによって得た資料の両面から考察することで、多くの運動において以下の特徴が存在することを明らかにした。

(1) 前史あるいは母体となった運動体／ネットワーク／コミュニティが存在した。

(2) 他の運動体との連携が、研究者、教員、医師、地域の名望家などの個人／サブ・ネットワーク／サブ・コミュニティによって構築され、維持されていた。

(3) 上記(1)・(2)の時間的・空間的連携がそれぞれの運動の主張や手法に影響を与えた。

研究成果の概要（英文）：This research project examines the following social movements as case studies: "Beheirenn Undo" (Anti-Vietnam War Movement) in Fukuoka, Hiroshima and Iwakuni; "Shibushiwan Kaihatsu Hantai Undo" (Local Residents' Movement against the Development of Bight of Shibushi) in Kagoshima; "Hirota Hantai Undo" (Local Residents' Movement against Reclaiming land from the Bight of Hirota) in Iwate; "Kin-wan CTS Hantai Undo" (Local Residents' Movement against the Construction of the Crude Oil Transshipment Station) in Okinawa; "Date Karyoku Hantai Undo" (Local Residents' Movement against the Construction of Date Fossil-Fuel Power Station) in Hokkaido.

Examining both written and oral documents (including many newly found written documents), we find the following characteristics commonly observed: (1) these people's movements began where an antecedent organization, network or local community had existed; (2) the cooperation with other people's movements was realized and sustained by either individuals, such as academics, teachers, doctors and prominent local persons, or sub-networks/communities; (3) the objective, opinion and strategy of each movements were varied according to what it had inherited from the past and what cooperation it had with other people's movements.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学・社会学
キーワード：社会問題・社会運動

1. 研究開始当初の背景

本研究は、萌芽研究（研究課題名：「高度経済成長期における市民・住民運動のオーラルヒストリー研究」、課題番号：19653042、研究代表者：藤林泰、2007年度-2008年度）の知見を直接的な背景としている。

萌芽研究では、多様なアクターが重層的に参加する市民・住民運動を研究する上で、オーラルヒストリーという手法がきわめて有効であることが確認できた。

間接的な背景もあった。埼玉大学には、1970年代前後の多様な市民・住民運動の膨大な数の一次資料が所蔵されていた。それらの資料の活用だけでなく、閲覧に訪れた研究者が出会い、それぞれの関心を共有する過程で研究チームを構成するに至ったという経緯がある。資料センター機能には研究者を相互につなぐ役割もある。

こうした二つの背景から、オーラルヒストリーの有効性をさらに生かした調査・研究を引き続き進展させることにした。

本研究の開始前、萌芽研究の到達点は以下のとおりであった。

(1) 市民運動研究

ベ平連、なかでも活発な活動を展開した「福岡ベ平連」を具体的な調査対象として、その活動実態を明らかにすることを目的に調査研究を行ってきた。

その結果、福岡ベ平連の具体的活動が誰によってどのように担われてきたのか、活動に参加するに至った動機や経緯、同時代の他の学生運動や社会運動や市民運動との関係などについて多くの史実を掘り起こすことができた。これらは、貴重な現代史オーラルヒストリー資料であり、研究の終了後、公的研究機関に寄贈する予定である。

聞き取りそのものによる詳細な史実の掘り起こしと同時に、関係者への聞き取りの過程で新たな文書資料の発掘・提供も可能にした。オーラルヒストリーの副次的な効果といえる。

以上の蓄積から、さらに多くの福岡ベ平連関係者への聞き取り調査を実施するとともに、広島・岩国ベ平連の活動を事例として加えることにした。

(2) 住民運動研究

萌芽研究では、伊達火力反対運動（北海道）と広田湾埋め立て反対運動（岩手県）を取り

あげた。いずれも、公害を事前に防ごうとする予防闘争の性格をもっており、前者は建設を中止できなかった例、後者は計画を中止に追い込んだ例である。

住民運動は、高度経済成長期に全国各地で発生し、メディアでも盛んに報道されたため、多数の研究が実施され、文書資料も数多く残されている。だが、住民運動はしばしば「地域固有の利益だけを追求する、限定的で、一過性の運動である」と多くの研究者に指摘されてきた。しかし、それは正当性を欠く評価であったことが、オーラルヒストリー研究によって明らかになった。

住民運動への批判は、文書資料にもとづく調査・分析が中心となった場合に生じやすい。住民運動の担い手はその主張や思想の卓越した書き手だとは限らないし、地域社会の人間関係は、文書資料だけでは見えにくい。しかし、見えにくい地域社会の人間関係は、住民運動において重要な要素となっている。オーラルヒストリーはこうした文書資料調査の弱点を補うことができる。

オーラルヒストリーという手法の有効性はそれだけではない。

高度経済成長期に発生した開発、環境破壊、地域社会の崩壊といった社会的課題は、形を変えて今も存在する。かつて住民運動に参加した関係者のなかには、課題がある限り、現代にふさわしい手法で行動を継続している人々が少なくない。そうした人々の生の声から個のレベルの動きを掘り起こしていくと、「地域固有の利益だけを追求する、限定的で、一過性の運動」という批判への多くの反証を見出すことができる。

当事者が語る運動参加の動機や未来への展望、運動以後の行動などを観察すると、住民運動が普遍的、重層的かつ継続的な運動であったことが、萌芽研究から確認できた。市民社会の成熟が求められる今日、30～40年を経た現在の視点からこうしたく個に根ざす運動を再評価することの意義はきわめて大きい。

本研究では、志布志湾開発反対運動、金武湾CTS反対闘争を新たな事例として加えた。

2. 研究の目的

(1) 今なお十分に解明されたとはいえない高度経済成長期の市民・住民運動の多元的・重層的な諸相を明らかにする。

(2) 文書資料からは見えにくい個に根ざす運動>、<個と個のつながり>の実像を掘り起こす。

(3) 調査の過程で収集した文書資料と音声資料（テープ起こしされたものを含む）を、公的機関に所蔵することで、今後の研究活動に貢献する。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、まず研究対象となる事例を、市民運動と住民運動に分け、担当を分担した。

本研究の眼目として、文書資料の調査・分析とオーラルヒストリーという手法を組み合わせる方法を採用した。これにより、文書資料からだけでは見出せない非公式・個人ベースの新たな事実や他の運動との連携など掘り起こすことが可能となった。

調査・研究の進捗状況を研究メンバー全員が共有し、議論を重ねるために、毎年1回研究会を実施した。

4. 研究成果

(1) 平和を求める市民運動

①福岡ベ平連

A. 福岡ベ平連の事務局長だった石崎昭哲氏（故人）の遺した一次史料をご遺族から預かり、多くの史実の発掘につなげることができた。

B. 福岡ベ平連およびその前身にあたる「10の日デモの会」の運動の全体像をまとめ、学会報告を行なうことができた。

C. 福岡におけるベトナム反戦運動の初期から中期（1965～68年）に関わった人々の聞き取り調査を進めた。その結果、ベトナム反戦を活動の主目的とした市民団体としては福岡初の運動体である「10の日デモの会」の発足と展開の過程を具体的に把握することができた。

福岡でのベトナム反戦運動の初期の展開にあたっては九大研究者が大きな役割を占めていた。運動は、戦前リベラリスト世代の九大教官、日本数学会に所属する数学者、社会主義協会系の社会学者など、複数のサブ・ネットワークの重なりの上に成立していた。ほどなく労働者や一般市民、学生も参加するようになり、東京のベ平連との連携も始まるが、それらの多くも、そうしたサブ・ネットワークにおける人的な結びつきをとおして初めて現実化したものであった。

②広島・岩国ベ平連

広島・岩国ベ平連を中心として、ベ平連関係者への聞き取りを行うとともに、関係資料を発掘して、広島・岩国ベ平連の活動の実態を解明した。とりわけ、岩国においては反戦

米兵に協力するという反戦運動のスタイルが存在したこと、戦後平和運動の一翼を担った「わだつみ会」が広島ベ平連の核になっていたこと、広島ベ平連の活動が反核運動に被害者の視点を導入するのに寄与したこと、以上の点を解明した。

(2) 公害・地域開発反対住民運動

①志布志湾開発反対運動

1970年代に鹿児島県・宮崎県を中心におきた新大隅開発運動に関する資料調査とそれを踏まえた資料整理を行った。具体的には、志布志湾開発反対運動の中心的なリーダーであった藤後惣兵衛が残した膨大な記録をデータベース化した。また、藤後資料の収集と整理の段階で、当時志布志湾開発反対運動に参加した関係者からの聞き取り調査も行った。これらの調査と資料収集に基づいて『藤後惣兵衛文書仮目録』として製本し、当時の運動関係者や研究機関等に送付した。

②広田湾埋め立て反対運動・金武湾 CTS 反対闘争

岩手県・宮城県県境の広田湾埋め立て開発反対運動と、沖縄県金武湾 CTS 反対闘争に関する資料調査および聞き取り調査を行った（対象者は延べ30名）。テープ起こし文章は現在分析中である。資料や証言の中には東日本大震災のため二度と入手できないものもあるため、近接領域の研究者との協力のもと、これまでの蓄積を形にして現地へ戻すことを今後の課題としたい。

③伊達火力反対運動

一過性の「地域エゴ」としばしば批判されてきた住民運動が、実は、他の運動との多様なネットワークでつながり、反対運動の対象であった火力発電所完成後も長期にわたるモニタリングを実現していたことなど、批判を覆す実態があったことを、資料調査とオーラルヒストリーによって実証した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①平井一臣、書評：森宣雄著『地のなかの革命—沖縄戦後史における存在の解放、境界研究、査読無、第2号、2011、189—194

②木原滋哉、三好十郎の絶対平和主義、草茫々通信、査読無、創刊号、2010、4—5

〔学会発表〕（計3件）

①市橋秀夫、地方都市におけるベトナム反戦運動—福岡ベ平連の場合、日本平和学会 2011 年度秋季研究集会、2011 年 10 月 30 日、広島

修道大学

②木原滋哉、反戦・反核・反基地—広島・岩国ベ平連の場合、日本平和学会 2011 年度秋季研究集会、2011 年 10 月 30 日、広島修道大学

③友澤悠季、「美容の社会学」はなぜ環境社会学研究か—飯島伸子における『髪社会学史』(1986)を中心に、環境社会学会、2010 年 12 月 5 日、法政大学市ヶ谷キャンパス

[図書] (計 2 件)

①平井一臣監修、鹿児島大学法文学部政治研究室、鹿児島県地方自治研究所、藤後惣兵衛文書仮目録、2010、総ページ 352

②友澤悠季、第 13 章二節「公害・環境問題」の歴史をよみとく、徹底検証 21 世紀の全技術、藤原書店、334—339、2010、総ページ 448

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤林 泰 (FUJIBAYASHI YASUSHI)

埼玉大学・教育機構・教授

研究者番号：80292639

(2) 研究分担者

市橋 秀夫 (ICHIHASHI HIDEO)

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：70282415

平井 一臣 (HIRAI KAZUOMI)

鹿児島大学・法文学部・教授

研究者番号：00199027

木原 滋哉 (KIHARA SHIGEYA)

呉工業高等専門学校・教授

研究者番号：20259922

(3) 研究協力者

友澤 悠季 (TOMOZAWA YUUKI)

日本学術振興会特別研究員 PD (東京大学)